

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10013	福祉まるごと支援事業					保健福祉部	保健福祉総務課
		中事業番号		323									所属コード	211000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2 17.17		5-3		○	○				相談員が世帯全体の複雑化・複合化したニーズを的確に捉え、これらを解きほぐし、様々な相談支援機関等と連携しながら、必要な支援をコーディネートする。	一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題の解決を支援するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行う。		
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、国民の抱える福祉ニーズが多様化、複雑化するなか、「ニッポン一億総活躍プラン」において「地域共生社会の実現」が提唱され、さらには、平成29年6月の社会福祉法の改正により、地域福祉の推進に関する内容が新たに規定されるなど、国全体として福祉の提供体制を見直す動きが活発化している。	高齢者、障がい者、子ども等多様な対象が抱える様々な福祉分野に渡る複合的な課題や、どこに相談していいかわからない「制度の狭間」にある課題を解決するため、あらゆるニーズを「丸ごと」受け止める包括的な相談支援体制の構築を図る必要がある。	住民の複雑化・複合化するニーズに対応できるよう様々な支援機関のネットワーク化を推進するとともに、制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人與人、人と社会資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をもに創っていく地域共生社会の構築が必要となる。	高齢者、障がい者、子ども等多様な対象が抱える様々な福祉分野に渡る複合的な課題や、どこに相談していいかわからない「制度の狭間」にある課題を解決するため、あらゆるニーズを「丸ごと」受け止める包括的な相談支援体制の構築が求められている。

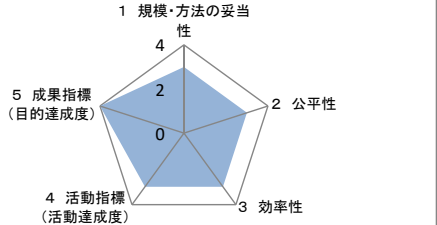
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	新規相談件数	件	480	249	480	239	480	297	480		480		480	480		
活動指標②	継続相談件数	件		2,145		2,398	2,500	3,003	2,500		2,500		2,500	2,500		
活動指標③	相談支援包括化推進員	人	7	8	7	6	7	6	7		7		7	7		
成果指標①	他の相談支援機関等へコーディネートした割合	%	50	40	50	42	50	36	50		50		50	50	50	50
成果指標②	年間相談件数のうち終了した割合	%	50	35	50	36	50	42	50		50		50	50	50	50
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	年間相談件数1件あたりのコスト	千円		121		160		128	82		82		82	82		
単位コスト（所要一般財源から算出）	年間相談件数1件あたりのコスト	千円		36		60		45	30		30		30	30		
事業費		千円		26,169		31,855		32,914	40,210		40,210		40,210	40,210		
人件費		千円		3,871		6,361		5,066	6,361		6,361		6,361	6,361		
歳出計（総事業費）		千円		30,040		38,216		37,980	46,571		46,571		46,571	46,571		
国・県支出金		千円		21,109		23,891		24,731	24,497		24,497		24,497	24,497		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							4,887		4,887		4,887	4,887		
一般財源等		千円		8,931		14,325		13,249	17,187		17,187		17,187	17,187		
歳入計		千円		30,040		38,216		37,980	46,571		46,571		46,571	46,571		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
年間新規相談件数は目標を達成できなかったが、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、民生児童委員協議会等関係機関が集まる会議での事業説明・周知を継続して行ったほか、広報こおりやまや市ウェブサイトでの周知に努め、積極的な訪問支援（アウトリーチ）を行った結果、前年度比増となった。 また、新規相談受付後の継続相談件数は3,003件と新規相談件数の約10倍となっており、複合的な課題を抱え、継続的な支援を必要とする相談者への伴走支援が行き届いているものと考えられる。	他の相談支援機関等へコーディネートした割合（2か所以上へ繋いだ割合）は、前年度比減となった。ケースによっては繋ぎ先を明確化（※1か所で終了）できる場合も多いことから、必要な支援先に適切に繋ぐという当窓口の役割は十分に果たしていると考えられる。 終了した割合は、前年度比増となった。新規相談件数が増加し、1回の相談で終了するケースや情報提供のみで終了するケースなどが増加したことが要因と考えられる。	【事業費】 人件費の上昇に伴い委託料が増加したことで、事業費が増加したものと考えられる。  【人件費】 令和6年度から「重層的支援体制整備事業」を新たに実施しているが、職員数に変更がなかったため、当事業に係る人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

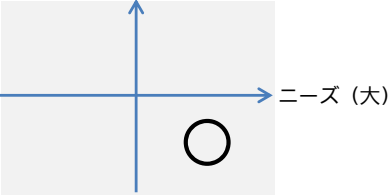
(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

代替事業（有）



継続	一次評価コメント
新規相談件数が増加し、新規相談受付後の継続相談件数も新規相談件数の約10倍と非常に高い傾向にある。複雑化・複合化する課題に直面し、継続的な支援を必要とする相談者は依然として多く、今後も相談者一人ひとりの相談内容に合わせて適切な関係機関等へとコーディネートするなどの伴走支援を進めていく。窓口を利用する相談者への支援はもちろんのこと、積極的なアウトリーチにより、窓口に足を運べない潜在的な相談者への支援も強化していく。 また、令和6年度から、属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を実施しており、複雑化・複合化する福祉課題に対して更なる支援体制の強化を図っていく。	

5レス

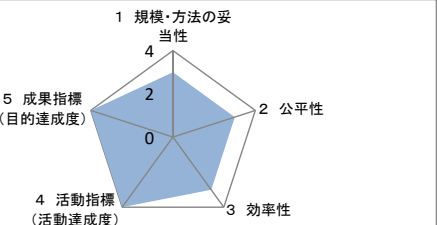
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

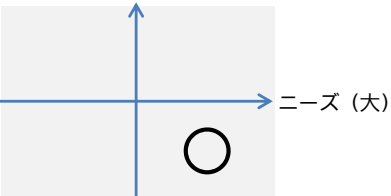
(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

代替事業（有）



継続	二次評価コメント
令和6年度においては、新規相談件数が297件で目標の480件を下回ったものの、継続相談件数は3,003件と計画を上回る数値を記録しており、複雑な課題を抱える住民への支援が継続的に実施されている。 少子高齢化や地域社会の関係の希薄化が進む中で、本事業は住民の多様化するニーズに対応する重要な役割を果たしている。従来制度では対応が難しい複合的な課題が増加しており、包括的な相談支援体制の整備が不可欠である。特に潜在的な相談者を対象としたアウトリーチ活動の強化により、支援が行き届きにくい層への対応が期待される。これらのことから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--